

# 自動車運送事業会計

# 自動車運送事業会計

## 1 経営成績

### (1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

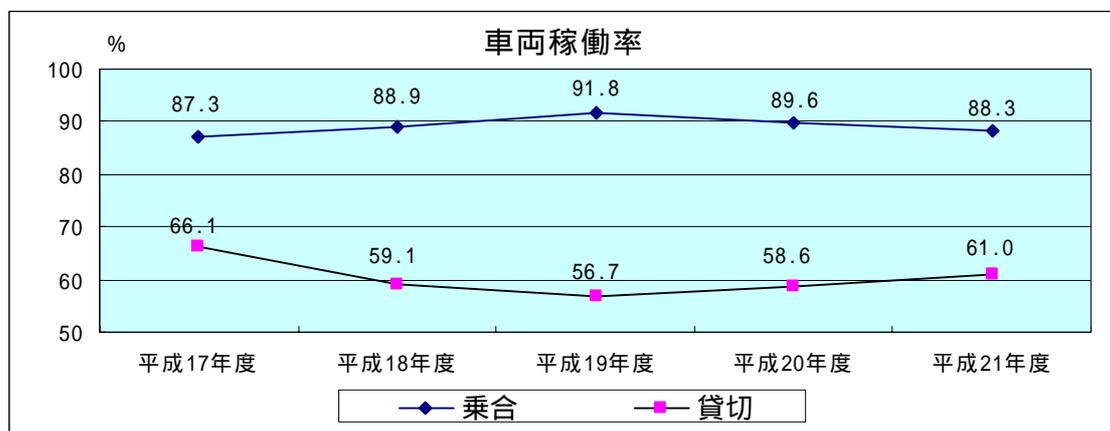
項 目		平成 21 年度	平成 20 年度	対 前 年 度 増	対 前 年 度 減	対前年度増減率 (%)
乗 合	営業キロ (km)	95.33	95.33	0	0	0
	在籍車数 (両)	年間延	49,074	48,925	149	0.3
		実数	136	136	0	0
	運転車数 (両)	年間延	43,321	43,851	530	1.2
		1日平均	118.7	120.1	1.4	1.2
	走行キロ (km)	年間	4,677,422	4,645,814	31,608	0.7
1日平均		12,815	12,728	87	0.7	
乗車人員 (人)	総数	16,812,751	17,398,111	585,360	3.4	
	1日平均	46,062	47,666	1,604	3.4	
貸 切	在籍車数 (両)	年間延	4,216	4,365	149	3.4
		実数	10	10	0	0
	運転車数 (両)	年間延	2,573	2,558	15	0.6
		1日平均	7.0	7.0	0.0	0.0
走行キロ (km)	年間	125,226	123,976	1,250	1.0	
	1日平均	343	340	3	0.9	
職員数 (人)		194	232	38	16.4	

備考： 営業キロ、在籍車数の実数及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

乗合は、前年度に比べ、年間走行キロで 31,608 km (0.7%) 増加したものの、年間延運転車数で 530 両 (1.2%)、乗車人員で 585,360 人 (3.4%) 減少している。

貸切は、前年度に比べ、年間延運転車数で 15 両 (0.6%)、年間走行キロで 1,250 km (1.0%) 増加している。

なお、車両稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



車両稼働率は、前年度に比べ、乗合は 1.3 ポイント低下し、貸切は 2.4 ポイント上昇している。

## (2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

### ア 収益的収入及び支出

#### <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 自動車運送事業収益	3,568,786,000	3,581,936,563	100.4	13,150,563
第1項 営業収益	3,189,108,000	3,194,452,374	100.2	5,344,374
第2項 営業外収益	379,676,000	387,442,209	102.0	7,766,209
第3項 特別利益	2,000	41,980	1,000以上	39,980

備考： 自動車運送事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 86,411,698 円を含む。

収益的収入は、決算額 35 億 8,193 万円で、予算額に対して 100.4%の収入率となっている。

営業収益は、運送収益 31 億 6,802 万円、広告料収入等の運送雑収益 2,643 万円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金で、路線に対する補助金等 3 億 7,000 万円である。

特別利益は、過年度損益修正益 2 万円及び固定資産売却益 1 万円である。

#### <支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 自動車運送事業費用	4,343,882,000	4,202,013,724	96.7	141,868,276
第1項 営業費用	3,796,765,000	3,757,230,315	99.0	39,534,685
第2項 営業外費用	60,540,000	59,372,698	98.1	1,167,302
第3項 特別損失	486,577,000	385,410,711	79.2	101,166,289

備考： 自動車運送事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 58,778,631 円を含む。

収益的支出は、決算額 42 億 201 万円で、予算額に対して 96.7%の執行率となっている。

営業費用は、人件費 20 億 3,146 万円、委託料、軽油費等の物件費 13 億 5,780 万円、減価償却費 3 億 6,795 万円である。

営業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税 4,892 万円である。

特別損失の主なものは、武庫営業所の管理の受委託の実施に伴う希望退職に係る退職給与金等のその他特別損失 3 億 8,488 万円である。

不用額の主なものは、特別損失におけるその他特別損失 1 億 115 万円、営業費用における人件費 1,356 万円、軽油費 705 万円、委託料 393 万円である。

イ 資本的収入及び支出

< 収 入 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 自動車運送事業資本的収入	6,105,000	6,119,380	100.2	14,380
第1項 企 業 債	4,100,000	4,100,000	100	0
第2項 国 庫 補 助 金	-	-	-	-
第3項 運輸事業振興助成交付金	1,991,000	1,991,000	100	0
第4項 他 会 計 補 助 金	-	-	-	-
第5項 固定資産売却代金	1,000	15,750	1,000 以上	14,750
第6項 預託金返還受入金	13,000	12,630	97.2	370

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 750 円を含む。

資本的収入は、決算額 611 万円で、予算額に対して 100.2%の収入率となっている。

企業債は、一般交通事業債 410 万円である。

運輸事業振興助成交付金は、停留所テント式上屋 2 基及びソーラー標柱 2 基の設置に係る県交付金 199 万円である。

固定資産売却代金は、公用車 1 両の売却代金 1 万円である。

預託金返還受入金は、自動車リサイクル法に係る預託金返還受入金 1 万円である。

< 支 出 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 自動車運送事業資本的支出	293,336,000	293,307,211	100.0	28,789
第1項 建設改良費	9,998,000	9,970,401	99.7	27,599
第2項 企業債償還金	283,338,000	283,336,810	100.0	1,190
第3項 預 託 金	-	-	-	-

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 474,781 円を含む。

資本的支出は、決算額 2 億 9,330 万円で、予算額に対して 100.0%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、停留所上屋の設置や標柱の建替え等の構築物建設費 525 万円やドライブレコーダーの購入費用 414 万円である。

企業債償還金は、一般交通事業債償還金 2 億 8,333 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2 億 8,718 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 239 万円で補てんし、なお、不足する額 1 億 8,440 万円は流動負債で翌年度に繰り越している。

(3) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	3,108,306,868	3,207,372,074	99,065,206	3.1
営 業 費 用	3,698,691,684	3,684,184,348	14,507,336	0.4
営 業 収 支	590,384,816	476,812,274	113,572,542	23.8
営 業 外 収 益	387,179,775	389,048,242	1,868,467	0.5
営 業 外 費 用	32,121,071	32,158,378	37,307	0.1
経 常 収 支	235,326,112	119,922,410	115,403,702	96.2
特 別 利 益	40,440	7,730,206	7,689,766	99.5
特 別 損 失	385,170,711	12,402,500	372,768,211	1,000 以上
純 損 失	620,456,383	124,594,704	495,861,679	398.0

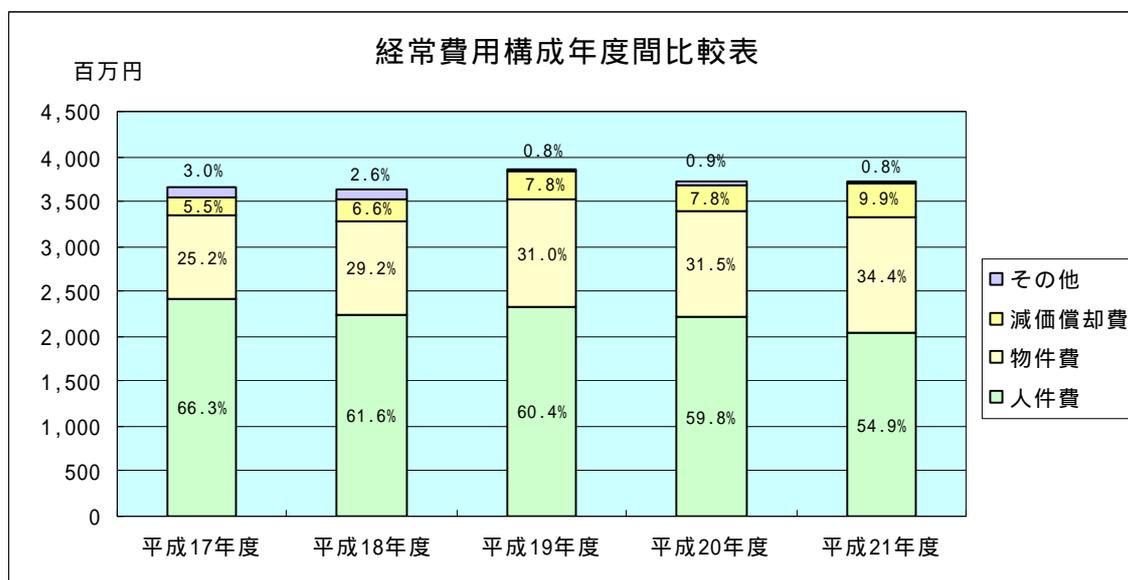
営業収支は、5億9,038万円の損失で、前年度に比べ1億1,357万円(23.8%)損失額が増加している。

これは主として、営業費用において、職員数の減少等により人件費が1億7,599万円減となったものの、営業収益において、運送収益が9,813万円減となったことに加え、営業費用において、委託料の増加等により物件費が1億1,080万円、減価償却費が7,969万円増となったことによるものである。

経常収支は、2億3,532万円の損失で、前年度に比べ1億1,540万円(96.2%)損失額が増加している。

これは主として、営業収支に加え、営業外収益において、雑収益が103万円減となったことによるものである。

更に、特別利益4万円、特別損失3億8,517万円を差し引きした結果、当年度純損失は6億2,045万円で、前年度に比べ4億9,586万円(398.0%)増加している。



損益状況を乗合、貸切別の経常収支で見ると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
経 常 収 益	乗 合	3,348,863,592	3,449,940,296	101,076,704	2.9
	貸 切	146,623,051	146,480,020	143,031	0.1
経 常 費 用	乗 合	3,661,320,401	3,640,665,052	20,655,349	0.6
	貸 切	69,492,354	75,677,674	6,185,320	8.2
経 常 収 支	乗 合	312,456,809	190,724,756	121,732,053	63.8
	貸 切	77,130,697	70,802,346	6,328,351	8.9

<乗 合>

経常収益は、33億4,886万円で、前年度に比べ1億107万円(2.9%)減少している。

経常費用は、36億6,132万円で、前年度に比べ2,065万円(0.6%)増加している。

この結果、経常収支は、3億1,245万円の損失となり、前年度に比べ1億2,173万円(63.8%)の損失増となっている。

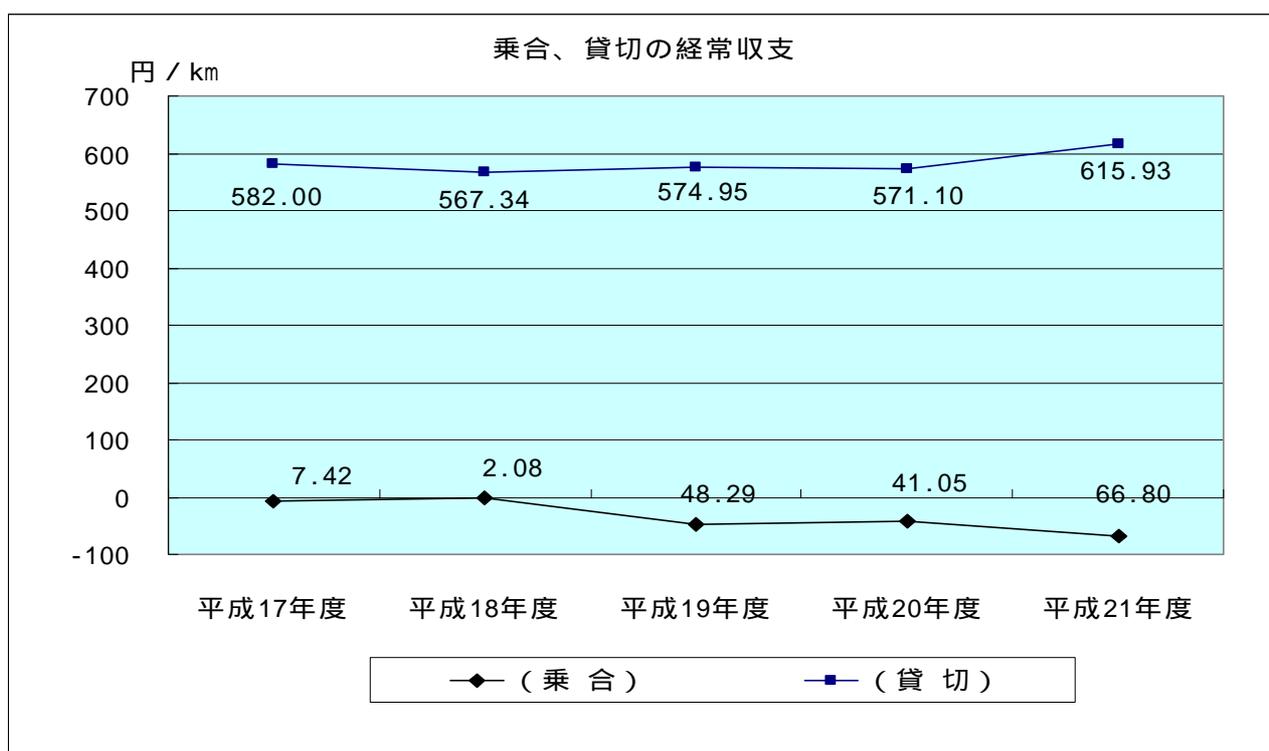
<貸 切>

経常収益は、1億4,662万円で、前年度に比べ14万円(0.1%)増加している。

経常費用は、6,949万円で、前年度に比べ618万円(8.2%)減少している。

この結果、経常収支は、7,713万円の利益となり、前年度に比べ632万円(7.2%)の利益増となっている。

なお、走行1km当たりの乗合、貸切の経常収支推移は、次のとおりである。



## 2 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 21 年度末	平成 20 年度末	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固定資産	2,406,679,429	2,764,320,475	357,641,046	12.9
	流動資産	137,804,475	428,930,658	291,126,183	67.9
資産合計		2,544,483,904	3,193,251,133	648,767,229	20.3
負 債	流動負債	322,213,521	74,083,140	248,130,381	334.9
資 本	資本金	1,249,344,048	1,528,580,858	279,236,810	18.3
	剰余金	972,926,335	1,590,587,135	617,660,800	38.8
	小 計	2,222,270,383	3,119,167,993	896,897,610	28.8
負債・資本合計		2,544,483,904	3,193,251,133	648,767,229	20.3

資産総額は、25億4,448万円で、前年度に比べ6億4,876万円(20.3%)減少している。

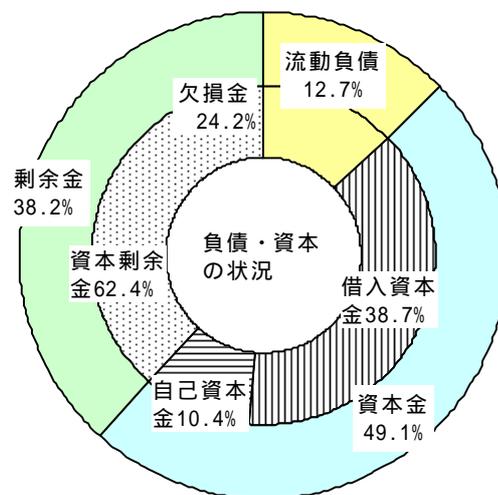
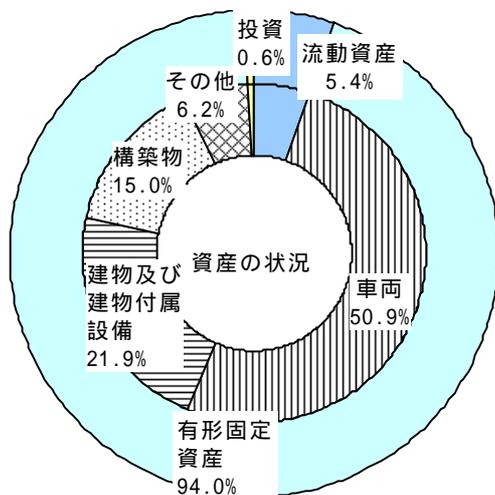
これは主として、固定資産において、減価償却等により車両が3億5,241万円、流動資産において、現金・預金が2億5,274万円減となったことによるものである。

負債総額は、3億2,221万円で、前年度に比べ2億4,813万円(334.9%)増加している。

これは主として、流動負債において、未払金が1億2,134万円、一時借入金が1億2,000万円増となったことによるものである。

資本総額は、22億2,227万円で、前年度に比べ8億9,689万円(28.8%)減少している。

これは主として、剰余金において、利益剰余金が6億2,045万円、企業債の償還等により資本金で借入資本金が2億7,923万円減となったことによるものである。



## (2) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失 ( )	620,456,383	124,594,704	495,861,679
減価償却費	367,956,479	288,259,199	79,697,280
固定資産除却損	22,449	4,019,390	3,996,941
固定資産売却損	29,500	12,402,500	12,373,000
未収金の増加 ( ) 又は減少額	17,732,323	28,018,902	10,286,579
その他の流動資産の増加 ( ) 又は減少額	5,965,726	793,259	6,758,985
未払金の増加又は減少 ( ) 額	120,590,251	26,142,693	146,732,944
その他の流動負債の増加又は減少 ( ) 額	6,782,429	713,107	7,495,536
営業活動による収支 ( A )	113,308,678	182,042,746	295,351,424
有形固定資産取得支出	8,737,919	573,282,160	564,544,241
預託金支出	-	1,038,180	1,038,180
固定資産売却収入	15,000	7,022,394	7,007,394
預託金返還受入金	12,630	1,115,880	1,103,250
投資活動による収支 ( B )	8,710,289	566,182,066	557,471,777
企業債の発行	4,100,000	531,100,000	527,000,000
国庫補助金	26,641,000	12,375,381	14,265,619
他会計補助金	-	25,372,381	25,372,381
運輸事業助成交付金	1,874,191	2,044,239	170,048
企業債の償還	283,336,810	261,516,060	21,820,750
一時借入金	120,000,000	-	120,000,000
財務活動による収支 ( C )	130,721,619	309,375,941	440,097,560
現金預金増減額( A ) + ( B ) + ( C )	252,740,586	74,763,379	177,977,207
現金預金期首残高	313,544,945	388,308,324	74,763,379
現金預金期末残高	60,804,359	313,544,945	252,740,586

営業活動による収支では、当年度純損失等で1億1,330万円の資金の減少となっており、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で871万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、一時借入金1億2,000万円を借り入れたものの、当年度の企業債発行額410万円、企業債償還金2億8,333万円で企業債が2億7,923万円純減したことなどにより、1億3,072万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は2億5,274万円の減少となり、現金預金期末残高は6,080万円となっている。

### 3 総括

#### (1) 事業の概況

当年度は、乗車人員が前年度に比べ 58 万人減少し、1,707 万人となっている。また、乗客サービスの向上に向けて、前年度に引き続き停留所テント式上屋の設置及びソーラー式の停留所標柱の更新等を実施したほか、安全・安心対策の強化でドライブレコーダーを設置している。更に、「次期経営計画策定までの間における経営改善に向けた取組」の一環として武庫営業所の管理の受委託を実施している。

なお、尼崎市公営企業審議会答申を踏まえ、平成 22 年 2 月に尼崎市営バス事業経営計画（平成 22 年度～24 年度）を策定している。

#### (2) 予算の執行状況

収益的収入では、決算額は 35 億 8,193 万円で 100.4%の収入率、収益的支出では、決算額は 42 億 201 万円で 96.7%の執行率となっている。また、資本的収入では、決算額 611 万円で 100.2%の収入率、資本的支出では、決算額は 2 億 9,330 万円で 100.0%の執行率となっている。

#### (3) 損益の状況

営業収支では、5 億 9,038 万円の損失となり、前年度に比べ損失が 1 億 1,357 万円増加している。これは、営業収益において、運送収益等で 9,906 万円減となったことに加え、営業費用において、委託料及び減価償却費等で 1,450 万円増となったことによるものである。

また、経常収支では、営業外収益の市補助金 3 億 7,000 万円等の計上によって 2 億 3,532 万円の損失となり、前年度に比べ損失が 1 億 1,540 万円増加している。

更に、武庫営業所の管理の受委託の実施に伴う希望退職に係る退職給与金等の特別損失 3 億 8,517 万円を計上したことにより純損失は、前年度に比べ 4 億 9,586 万円増の 6 億 2,045 万円となっており、当年度未処理欠損金は 6 億 1,642 万円となっている。

なお、当年度の総収益に占める市からの負担金及び補助金の割合は、50.0%（17 億 4,638 万円）となっている。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収支では、当年度純損失等で 1 億 1,330 万円、投資活動による収支では、固定資産への投資等で 871 万円、財務活動による収支では、一時借入金 1 億 2,000 万円を借り入れたものの、企業債の償還等により 1 億 3,072 万円で、いずれも資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 2 億 5,274 万円の減少となり、現金預金期末残高は 6,080 万円となっている。

#### (5) まとめ

当年度は、運送事業収益の減少などによる経常損失と武庫営業所に係る特別損失により、前年度に比べ純損失が大幅に増加している。このため 3 年連続の赤字決算となり、6 億 1,642 万円の未処理欠損金を計上するに至っている。

事業の根幹である乗車人員は減少傾向にあり、加えて、高齢者市バス特別乗車証制度の見直しなど、今後の自動車運送事業を取り巻く環境は、一層の厳しさを増すものと予測される。

こうした状況を踏まえ、今後の事業経営に当たっては、尼崎市営バス事業経営計画の着実な実施はもとより、計画と実績のかい離を最小限に抑えるよう、状況に応じて新たな取組、計画の修正を行うなど、適切な経営改善を図られるよう要請する。



自動車運送事業会計

審 査 資 料

## 1 業務実績表

項 目	平成 21 年度 A	平成 20 年度 B	平成 19 年度
営 業 キ 口 (km)	95.33	95.33	94.93
在 籍 車 両 (両)	146	146	146
10 年 以 上 (両)	27	18	28
5 年 以 上 10 年 未 満 (両)	51	48	50
5 年 未 満 (両)	68	80	68
年 間 延 在 籍 車 数 (両)	53,290	53,290	53,436
車 両 稼 働 率 (%)	86.1	87.1	88.6
年 間 延 運 転 車 数 (両)	45,894	46,409	47,318
乗 合 (両)	43,321	43,851	44,548
1 日 平 均 (両)	118.7	120.1	121.7
貸 切 (両)	(75) 2,573	(37) 2,558	(29) 2,770
1 日 平 均 (両)	7.0	7.0	7.6
年 間 走 行 キ 口 数 (km)	4,802,648	4,769,790	4,792,451
乗 合 (km)	4,677,422	4,645,814	4,659,794
1 日 平 均 (km)	12,815	12,728	12,732
貸 切 (km)	125,226	123,976	132,657
1 日 平 均 (km)	343	340	362
年 間 乗 車 人 員 (人)	17,075,061	17,664,396	17,871,766
乗 合 (人)	16,812,751	17,398,111	17,585,994
1 日 平 均 (人)	46,062	47,666	48,049
定 期 (人)	2,973,763	3,185,766	3,040,250
定 期 外 (人)	13,838,988	14,212,345	14,545,744
(うち回数券) (人)	2,225,124	2,285,899	2,222,286
貸 切 (人)	262,310	266,285	285,772
職 員 数 (人)	194	232	242
運 送 収 益 (円)	3,083,134,379	3,181,272,749	3,248,175,479
1 km 当 た り の 運 送 収 益 (円)	642.0	667.0	677.8

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 ( A - B )	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成21年度	平成20年度	平成19年度	
0	0	0.4	0	年度末現在
0	0	0	0	"
9	50.0	35.7	6.7	"
3	6.3	4.0	0	"
12	15.0	17.6	3.0	"
0	0	0.3	1.4	
1.0	1.0	1.5	2.4	年間延運転車数 ÷ 年間延在籍車数 × 100
515	1.1	1.9	4.2	
530	1.2	1.6	4.5	
1.5	1.2	1.3	4.2	
(38)	(102.7)	(27.6)	( 73.9)	( )内の数値は、一般貸切用の再掲である。
15	0.6	7.7	0.7	
0.0	0.6	7.9	0.0	
32,858	0.7	0.5	0.5	
31,608	0.7	0.3	0.7	
87	0.7	0.0	0.4	
1,250	1.0	6.5	5.6	
3	1.0	6.1	6.0	
589,335	3.3	1.2	0.4	
585,360	3.4	1.1	0.8	
1,604	3.4	0.8	0.6	
212,003	6.7	4.8	4.7	
373,357	2.6	2.3	0.0	
60,775	2.7	2.9	9.4	
3,975	1.5	6.8	20.7	
38	16.4	4.1	2.4	年度末現在
98,138,370	3.1	2.1	0.6	
25.0	3.7	1.6	1.1	運送収益 ÷ 年間走行キロ数

## 2 比較損益計算書

科 目	平成 21 年 度		平成 20 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	3,495,527,083	100	3,604,150,522	100
1 営 業 収 益	3,108,306,868	88.9	3,207,372,074	89.0
(1) 運 送 収 益	3,083,134,379	88.2	3,181,272,749	88.3
ア 乗合旅客運送収益	2,936,797,379	84.0	3,035,146,749	84.2
イ 貸切旅客運送収益	146,337,000	4.2	146,126,000	4.1
(2) 運 送 雑 収 益	25,172,489	0.7	26,099,325	0.7
ア 広 告 料	24,703,370	0.7	25,490,350	0.7
イ 雑 収 益	469,119	0.0	608,975	0.0
2 営 業 外 収 益	387,179,775	11.1	389,048,242	10.8
(1) 受 取 利 息	2,460,088	0.1	3,296,314	0.1
(2) 他 会 計 補 助 金	370,000,000	10.6	370,000,000	10.3
(3) 雑 収 益	14,719,687	0.4	15,751,928	0.4
3 特 別 利 益	40,440	0.0	7,730,206	0.2
(1) 固 定 資 産 売 却 益	15,000	0.0	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	25,440	0.0	7,730,206	0.2
総 費 用	4,115,983,466	100	3,728,745,226	100
1 営 業 費 用	3,698,691,684	89.9	3,684,184,348	98.8
(1) 運 転 費	1,731,086,501	42.1	1,866,007,265	50.0
(2) 車 両 修 繕 費	147,318,129	3.6	163,821,138	4.4
(3) そ の 他 修 繕 費	4,885,524	0.1	8,954,970	0.2
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	367,956,479	8.9	288,259,199	7.7
(5) 資 産 減 耗 費	22,449	0.0	4,019,390	0.1
(6) 施 設 損 害 保 険 料	6,910,692	0.2	6,808,265	0.2
(7) 施 設 使 用 料	3,063,907	0.1	2,719,428	0.1
(8) 運 輸 管 理 費	1,165,781,208	28.3	1,072,612,074	28.8
(9) 一 般 管 理 費	265,446,195	6.4	264,369,619	7.1
(10) 自 動 車 重 量 税	6,220,600	0.2	6,613,000	0.2
2 営 業 外 費 用	32,121,071	0.8	32,158,378	0.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	10,447,698	0.3	9,922,319	0.3
(2) 雑 支 出	21,673,373	0.5	22,236,059	0.6
3 特 別 損 失	385,170,711	9.4	12,402,500	0.3
(1) 固 定 資 産 売 却 損	29,500	0.0	12,402,500	0.3
(2) そ の 他 特 別 損 失	384,648,015	9.3	-	-
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	493,196	0.0	-	-
当 年 度 純 損 失	620,456,383	-	124,594,704	-

(単位:円・%)

平成19年度		対前年度増減額 ( A - B )	対前年度増減率		
金額	構成比		平成21年度	平成20年度	平成19年度
3,710,108,598	100	108,623,439	3.0	2.9	0.3
3,275,590,409	88.3	99,065,206	3.1	2.1	0.6
3,248,175,479	87.5	98,138,370	3.1	2.1	0.6
3,090,992,479	83.3	98,349,370	3.2	1.8	0.3
157,183,000	4.2	211,000	0.1	7.0	6.0
27,414,930	0.7	926,836	3.6	4.8	0.3
26,591,516	0.7	786,980	3.1	4.1	2.3
823,414	0.0	139,856	23.0	26.0	45.2
434,088,375	11.7	1,868,467	0.5	10.4	8.4
3,362,734	0.1	836,226	25.4	2.0	134.7
370,000,000	10.0	0	0	0	0
60,725,641	1.6	1,032,241	6.6	74.1	108.3
429,814	0.0	7,689,766	99.5	1,000以上	60.7
-	-	15,000	皆増	-	皆減
429,814	0.0	7,704,766	99.7	1,000以上	57.4
3,869,024,738	100	387,238,240	10.4	3.6	6.2
3,827,539,220	98.9	14,507,336	0.4	3.7	8.4
1,922,893,266	49.7	134,920,764	7.2	3.0	2.0
165,020,948	4.3	16,503,009	10.1	0.7	27.0
5,286,060	0.1	4,069,446	45.4	69.4	37.3
302,644,393	7.8	79,697,280	27.6	4.8	26.8
44,535	0.0	3,996,941	99.4	1,000以上	97.9
6,367,057	0.2	102,427	1.5	6.9	10.8
2,620,172	0.1	344,479	12.7	3.8	2.0
1,155,514,516	29.9	93,169,134	8.7	7.2	17.2
260,634,473	6.7	1,076,576	0.4	1.4	1.4
6,513,800	0.2	392,400	5.9	1.5	8.3
30,907,839	0.8	37,307	0.1	4.0	67.8
8,822,983	0.2	525,379	5.3	12.5	49.9
22,084,856	0.6	562,686	2.5	0.7	2.2
10,577,679	0.3	372,768,211	1,000以上	17.3	36.5
3,443,400	0.1	12,373,000	99.8	260.2	51.7
-	-	384,648,015	皆増	-	-
7,134,279	0.2	493,196	皆増	皆減	25.2
158,916,140	-	495,861,679	398.0	21.6	391.4

### 3 比較貸借対照表

科 目	平 成 21 年 度 末		平 成 20 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	2,544,483,904	100	3,193,251,133	100
1 固 定 資 産	2,406,679,429	94.6	2,764,320,475	86.6
(1) 有 形 固 定 資 産	2,391,845,029	94.0	2,749,473,445	86.1
ア 車 両	1,295,779,757	50.9	1,648,199,352	51.6
イ 建 物	357,279,404	14.0	358,173,407	11.2
ウ 建 物 付 属 設 備	200,778,844	7.9	201,527,457	6.3
エ 構 築 物	381,438,123	15.0	381,653,115	12.0
オ 機 械 及 び 装 置	57,644,616	2.3	60,409,912	1.9
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,203,973	1.0	24,789,890	0.8
キ 土 地	74,720,312	2.9	74,720,312	2.3
(2) 投 資	14,834,400	0.6	14,847,030	0.5
ア 出 資 金	7,800,000	0.3	7,800,000	0.2
イ 預 託 金	7,034,400	0.3	7,047,030	0.2
2 流 動 資 産	137,804,475	5.4	428,930,658	13.4
(1) 現 金 ・ 預 金	60,804,359	2.4	313,544,945	9.8
(2) 未 収 金	65,318,601	2.6	109,669,924	3.4
(3) 前 払 費 用	11,081,515	0.4	5,115,789	0.2
(4) そ の 他 流 動 資 産	600,000	0.0	600,000	0.0

(単位:円・%)

平成19年度末		対前年度増減額 ( A - B )	対前年度増減率		
金額	構成比		平成21年度	平成20年度	平成19年度
3,046,323,725	100	648,767,229	20.3	4.8	9.7
2,526,553,827	82.9	357,641,046	12.9	9.4	0.5
2,511,720,797	82.5	357,628,416	13.0	9.5	0.6
1,412,787,506	46.4	352,419,595	21.4	16.7	0.6
358,065,631	11.8	894,003	0.2	0.0	1.4
202,368,296	6.6	748,613	0.4	0.4	0.7
373,573,373	12.3	214,992	0.1	2.2	2.5
64,669,354	2.1	2,765,296	4.6	6.6	7.8
25,536,325	0.8	585,917	2.4	2.9	9.2
74,720,312	2.5	0	0	0	0
14,833,030	0.5	12,630	0.1	0.1	0.5
7,800,000	0.3	0	0	0	0
7,033,030	0.2	12,630	0.2	0.2	1.1
519,769,898	17.1	291,126,183	67.9	17.5	37.6
388,308,324	12.7	252,740,586	80.6	19.3	46.2
124,952,526	4.1	44,351,323	40.4	12.2	20.2
5,909,048	0.2	5,965,726	116.6	13.4	7.6
600,000	0.0	0	0	0	0

科 目	平成 21 年 度 末		平成 20 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負債・資本合計	2,544,483,904	100	3,193,251,133	100
負債合計	322,213,521	12.7	74,083,140	2.3
1 流動負債	322,213,521	12.7	74,083,140	2.3
(1) 一時借入金	120,000,000	4.7	-	-
(2) 未払金	172,718,810	6.8	51,370,858	1.6
(3) 預り金	28,894,711	1.1	22,112,282	0.7
(4) その他流動負債	600,000	0.0	600,000	0.0
資本合計	2,222,270,383	87.3	3,119,167,993	97.7
1 資本金	1,249,344,048	49.1	1,528,580,858	47.9
(1) 自己資本金	264,911,234	10.4	264,911,234	8.3
(2) 借入資本金	984,432,814	38.7	1,263,669,624	39.6
ア 企業債	984,432,814	38.7	1,263,669,624	39.6
2 剰余金	972,926,335	38.2	1,590,587,135	49.8
(1) 資本剰余金	1,589,351,640	62.5	1,586,556,057	49.7
ア 受贈財産評価額	353,855,330	13.9	351,585,849	11.0
イ 国庫補助金	278,584,526	10.9	278,584,526	8.7
ウ 他会計補助金	715,489,660	28.1	715,489,660	22.4
エ 他会計負担金	121,359,060	4.8	121,359,060	3.8
オ 運輸事業振興 助成交付金	67,913,063	2.7	67,386,961	2.1
カ 交通施設利用円滑化 対策費助成金	-	-	-	-
キ 公共交通移動円滑化 設備整備費補助金	52,150,001	2.0	52,150,001	1.6
(2) 欠損金	616,425,305	24.2	4,031,078	0.1
ア 当年度未処理欠損金	616,425,305	24.2	4,031,078	0.1
(繰越利益剰余金 年度末残高)	4,031,078	-	128,625,782	-
(当年度純損失)	620,456,383	-	124,594,704	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、2,631,308,561円である。

(単位:円・%)

平成19年度末		対前年度増減額 ( A - B )	対前年度増減率		
金額	構成比		平成21年度	平成20年度	平成19年度
3,046,323,725	100	648,767,229	20.3	4.8	9.7
110,590,700	3.6	248,130,381	334.9	33.0	68.6
110,590,700	3.6	248,130,381	334.9	33.0	68.6
-	-	120,000,000	皆増	-	-
87,165,311	2.9	121,347,952	236.2	41.1	74.1
22,825,389	0.7	6,782,429	30.7	3.1	50.3
600,000	0.0	0	0	0	0
2,935,733,025	96.4	896,897,610	28.8	6.2	2.9
1,258,996,918	41.3	279,236,810	18.3	21.4	3.9
264,911,234	8.7	0	0	0	1.1
994,085,684	32.6	279,236,810	22.1	27.1	4.7
994,085,684	32.6	279,236,810	22.1	27.1	4.7
1,676,736,107	55.0	617,660,800	38.8	5.1	7.4
1,548,110,325	50.8	2,795,583	0.2	2.5	1.9
339,771,249	11.2	2,269,481	0.6	3.5	0.7
260,884,197	8.6	0	0	6.8	5.2
701,694,258	23.0	0	0	2.0	1.9
121,359,060	4.0	0	0	0	0
66,632,512	2.2	526,102	0.8	1.1	0.0
2,285,715	0.1	-	-	皆減	0
55,483,334	1.8	0	0	6.0	0
128,625,782	4.2	620,456,383	1,000以上	96.9	55.7
128,625,782	4.2	620,456,383	1,000以上	96.9	55.7
287,541,922	-	124,594,704	96.9	55.3	21.8
158,916,140	-	495,861,679	398.0	21.6	391.4

#### 4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成21年度	平成20年度	平成19年度	
資金不足比率		5.9	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	108.3	88.6	86.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	42.8	579.0	470.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)(%)	39.1	571.3	464.1	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	84.9	96.7	95.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	93.7	96.8	96.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	84.0	87.1	85.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	9.5	8.5	7.5	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	66.4	69.9	71.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	16,022	13,825	13,535	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上であるとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金